

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 保久盛 長哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 金城 唯人

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	36,748	38,574	48,936
うち信託報酬	百万円	281	315	371
経常利益	百万円	7,818	9,048	11,420
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,106	5,585	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,317
四半期包括利益	百万円	11,503	3,606	
包括利益	百万円			15,733
純資産額	百万円	141,989	147,411	145,162
総資産額	百万円	2,015,348	2,100,826	2,040,854
1株当たり四半期純利益金額	円	251.56	277.77	
1株当たり当期純利益金額	円			360.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	250.90	277.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			359.66
自己資本比率	%	6.80	6.76	6.87
信託財産額	百万円	60,433	61,335	60,884

		平成26年度第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	99.59	67.82

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、企業収益が改善を続けるなかで、設備投資が緩やかな増加基調となり、また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移した反面、中国や新興国の経済減速を受けて、輸出・生産面には影響がみられました。

一方、県内景況は、個人消費関連で、スーパー・百貨店の売上高が、店舗の新設・改装による集客効果やインバウンド需要等により堅調に推移しました。また、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2015～2017」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比467億円増加の1兆8,965億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比441億円増加の1兆3,463億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比83億円減少の5,963億円となりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比18億26百万円増加の385億74百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費の増加などにより、前年同期比5億96百万円増加の295億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億29百万円増加の90億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億79百万円増加の55億85百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業の経常収益は前年同期比12億64百万円増加の287億9百万円、セグメント利益は前年同期比11億52百万円増加の79億55百万円となりました。

リース業の経常収益は前年同期比3億92百万円増加の80億38百万円、セグメント利益は前年同期比1億7百万円減少の2億98百万円となりました。

その他の経常収益は前年同期比1億18百万円増加の36億43百万円、セグメント利益は前年同期比1億74百万円増加の7億99百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は218億31百万円、信託報酬は3億15百万円、役務取引等収支は20億79百万円、その他業務収支は17億12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(2) 20,752	(2) 379	437	21,569
	当第3四半期連結累計期間	(22) 20,809	(22) 568	454	21,831
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	() 22,528	(2) 401	321	23,249
	当第3四半期連結累計期間	(22) 22,498	(0) 644	349	23,469
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(2) 1,776	() 21	115	1,679
	当第3四半期連結累計期間	(0) 1,689	(22) 75	104	1,637
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	281			281
	当第3四半期連結累計期間	315			315
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,262	33	446	1,848
	当第3四半期連結累計期間	2,517	27	465	2,079
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,146	49	835	3,361
	当第3四半期連結累計期間	4,493	50	859	3,684
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,884	16	388	1,512
	当第3四半期連結累計期間	1,976	22	393	1,605
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,698	63	1,224	1,537
	当第3四半期連結累計期間	2,930	42	1,260	1,712
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,983	110	1,911	9,182
	当第3四半期連結累計期間	11,622	71	2,038	9,655
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,285	46	686	7,644
	当第3四半期連結累計期間	8,692	29	778	7,943

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は36億84百万円、役務取引等費用は16億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,146	49	835	3,361
	当第3四半期連結累計期間	4,493	50	859	3,684
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	720		2	718
	当第3四半期連結累計期間	724		1	722
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,092	48	12	1,128
	当第3四半期連結累計期間	1,107	48	12	1,142
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	355			355
	当第3四半期連結累計期間	498			498
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,039		33	1,006
	当第3四半期連結累計期間	1,236		34	1,202
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18		0	18
	当第3四半期連結累計期間	19		0	19
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	849	1	787	63
	当第3四半期連結累計期間	868	1	810	60
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,884	16	388	1,512
	当第3四半期連結累計期間	1,976	22	393	1,605
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	173	16		189
	当第3四半期連結累計期間	175	22		198

(注) 「相殺消去額()」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,762,858	17,557	14,669	1,765,746
	当第3四半期連結会計期間	1,828,240	23,179	16,217	1,835,202
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	924,962		2,729	922,233
	当第3四半期連結会計期間	983,764		3,202	980,562
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	830,200		11,940	818,260
	当第3四半期連結会計期間	840,086		13,015	827,071
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,694	17,557		25,251
	当第3四半期連結会計期間	4,389	23,179		27,569

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	34,989	2.77	35,970	2.68
農業, 林業	825	0.06	1,037	0.08
漁業	498	0.04	499	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,107	0.09	3,030	0.22
建設業	39,800	3.15	42,051	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	6,691	0.53	7,238	0.54
情報通信業	12,008	0.95	9,839	0.73
運輸業, 郵便業	15,979	1.26	16,422	1.22
卸売業, 小売業	99,596	7.88	100,564	7.48
金融業, 保険業	25,010	1.98	27,357	2.04
不動産業, 物品賃貸業	304,418	24.07	339,184	25.24
各種サービス業	134,299	10.62	149,403	11.12
地方公共団体	98,030	7.75	102,804	7.65
その他	491,176	38.85	508,454	37.83
合計	1,264,434	100.00	1,343,856	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,111	5.11	2,514	4.10
その他債権	2	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	57,771	94.89	58,819	95.90
合計	60,884	100.00	61,335	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	60,884	100.00	61,335	100.00
合計	60,884	100.00	61,335	100.00

貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	15	0.45	6	0.25
農業、林業				
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業				
建設業	65	1.95	60	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	13	0.39		
運輸業、郵便業	11	0.35	35	1.39
卸売業、小売業	465	13.92	322	12.83
金融業、保険業				
不動産業、物品賃貸業	1,446	43.30	1,227	48.83
各種サービス業	410	12.28	178	7.10
地方公共団体				
その他	913	27.36	683	27.18
合計	3,340	100.00	2,514	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	3,111	2,514
その他	57,773	58,821
資産計	60,884	61,335
元本	60,863	61,300
債権償却準備金	7	5
その他	13	29
負債計	60,884	61,335

(注) リスク管理債権の状況
前連結会計年度

貸出金3,111百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は594百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は602百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金2,514百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は403百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は409百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	21,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年12月31日		21,000		22,725		17,623

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,025,300	200,253	同上
単元未満株式	普通株式 82,900		
発行済株式総数	21,000,000		
総株主の議決権		200,253	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が80株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	891,800		891,800	4.24
計		891,800		891,800	4.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	76,711	97,724
コールローン及び買入手形	414	879
買入金銭債権	502	472
有価証券	604,685	596,371
貸出金	1,299,148	1,343,856
外国為替	3,092	4,770
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,395
その他資産	18,033	18,757
有形固定資産	19,361	20,339
無形固定資産	2,561	2,446
繰延税金資産	816	690
支払承諾見返	10,113	9,705
貸倒引当金	10,561	11,581
資産の部合計	2,040,854	2,100,826
負債の部		
預金	1,788,929	1,835,202
債券貸借取引受入担保金		12,020
借入金	11,682	11,982
外国為替	78	2
信託勘定借	57,771	58,819
その他負債	15,855	16,403
賞与引当金	687	183
役員賞与引当金	26	14
退職給付に係る負債	6,061	5,678
役員退職慰労引当金	29	20
信託元本補填引当金	218	139
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	84	47
繰延税金負債	2,805	1,850
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,705
負債の部合計	1,895,692	1,953,415
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	90,179
自己株式	3,573	3,545
株主資本合計	122,786	126,989
その他有価証券評価差額金	16,345	13,984
繰延ヘッジ損益		3
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	181	66
その他の包括利益累計額合計	17,456	15,206
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	4,989
純資産の部合計	145,162	147,411
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,100,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	36,748	38,574
資金運用収益	23,249	23,469
(うち貸出金利息)	19,767	19,422
(うち有価証券利息配当金)	3,401	3,965
信託報酬	281	315
役務取引等収益	3,361	3,684
その他業務収益	9,182	9,655
その他経常収益	¹ 673	¹ 1,448
経常費用	28,929	29,526
資金調達費用	1,679	1,637
(うち預金利息)	1,265	1,218
役務取引等費用	1,512	1,605
その他業務費用	7,644	7,943
営業経費	15,803	16,051
その他経常費用	² 2,288	² 2,288
経常利益	7,818	9,048
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	53	9
固定資産処分損	52	9
減損損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	7,765	9,038
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,977
法人税等調整額	310	208
法人税等合計	2,383	3,185
四半期純利益	5,382	5,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,106	5,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,382	5,852
その他の包括利益	6,121	2,245
その他有価証券評価差額金	5,997	2,357
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	124	114
四半期包括利益	11,503	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,223	3,335
非支配株主に係る四半期包括利益	280	271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	671百万円	840百万円
延滞債権額	15,279百万円	14,827百万円
3カ月以上延滞債権額	194百万円	312百万円
貸出条件緩和債権額	5,060百万円	5,126百万円
合計額	21,205百万円	21,107百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
金銭信託	60,863百万円	61,300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却益	258百万円	843百万円
償却債権取立益	113百万円	363百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,413百万円	1,492百万円
貸出金償却	586百万円	482百万円
株式等売却損	73百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,136百万円	1,159百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659	32.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	710	35.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	703	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,278	7,569	34,847	1,980	36,828	80	36,748
セグメント間の内部経常収益	166	76	242	1,545	1,787	1,787	
計	27,444	7,645	35,090	3,525	38,616	1,867	36,748
セグメント利益	6,803	406	7,209	625	7,834	16	7,818

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,531	7,952	36,484	2,090	38,574	0	38,574
セグメント間の内部経常収益	178	85	263	1,553	1,817	1,817	
計	28,709	8,038	36,748	3,643	40,392	1,817	38,574
セグメント利益	7,955	298	8,254	799	9,053	5	9,048

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,358	11,811	452
地方債	1,052	1,063	11
合 計	12,410	12,874	463

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,284	11,993	708
地方債	400	402	2
合 計	11,684	12,395	710

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,737	24,252	10,514
債券	487,795	496,449	8,653
国債	276,473	281,437	4,964
地方債	116,739	119,169	2,430
社債	94,583	95,841	1,258
その他	64,662	68,980	4,318
外国債券	36,277	36,817	540
その他の有価証券	28,384	32,163	3,778
合 計	566,195	589,682	23,486

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,993	24,454	10,460
債券	444,567	452,781	8,213
国債	215,219	218,914	3,695
地方債	126,078	129,226	3,148
社債	103,269	104,639	1,369
その他	103,204	104,570	1,366
外国債券	51,227	51,069	157
その他の有価証券	51,977	53,501	1,524
合 計	561,765	581,806	20,040

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	251.56	277.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,106	5,585
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,106	5,585
普通株式の期中平均株式数	千株	20,296	20,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	250.90	277.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	53	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、平成28年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

127,000株

(3) 取得価額

467,995,000円

(4) 取得日

平成28年2月5日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToS T Net-3) による買付け

(自己株式の消却)

当行は、平成28年2月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

800,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.80%)

3. 消却予定日

平成28年3月10日

2 【その他】

中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、第85期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	703 百万円
1株当たりの中間配当金額	35 円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社 沖縄銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。